

3-2多様な交流の拡大

(1) 地域とのつながりの構築

◆地域情報の発信力強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
全国紙等のマスメディアに取り上げられた県政情報件数	全国紙、県外テレビ、雑誌等に取り上げられた県政情報件数 (県広聴広報課、県東京事務所調査)	(2018年度) 229件	(2020年度) 170件	基準値以下	※	320件	—
記者提供や首都圏へ向けた情報提供の件数	記者提供、広聴広報課の情報提供、東京事務所の情報提供件数の計 (県広聴広報課、県東京事務所調査)	(2018年度) 3,641件	(2020年度) 3,638件	●	※	5,600件	—
(新)ふじのくにメディアチャンネルのアクセス件数	ふじのくにメディアチャンネルの年間アクセス件数 (県広聴広報課調査)	—	—	/	/	80,000件	—
(現)県外向けホームページ(魅力発信サイトに掲載)のアクセス件数	静岡県の県外向けホームページ(魅力発信サイトに掲載)の年間アクセス件数 (県広聴広報課調査)	(2016~2018年度) 累計824万件	(2020年度) 401万件	A	—	(2020~2024年度) 累計1,446万件	—
(新)SNSでふじのくにメディアチャンネルに誘導する件数	SNSでふじのくにメディアチャンネルのコンテンツに誘導する件数 (県広聴広報課調査)	—	—	/	/	270件	—
(現)魅力発信サイトの情報更新件数	静岡県の魅力発信サイトの年情報更新件数 (県広聴広報課調査)	(2018年度) 720件	(2020年度) 55件	●	※	1,200件	—

◆継続的な地域との関わりの拡大

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)関係人口(多様な形で地域と関わる人)の数	静岡県の関係人口ポータルサイトに登録された関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数 (県総合政策課調査)	(2020年度) 10,011人	(2020年度) 10,011人	/	/	18,000人	—
関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数	静岡県の関係人口ポータルサイトに登録された関係人口を創出・拡大する地域づくり活動の件数 (県総合政策課調査)	—	(2020年度) 14件	B	—	70件	—
関係人口の創出・拡大に取り組む市町村数	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町村の数 (県総合政策課調査)	—	(2020年度) 25市町	◎	—	全市町	—

(2) 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大

◆国際競争力の高い観光地域づくりを通じたツーリズムの拡大

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県内旅行消費額	本県に來訪した国内旅行者が県内で消費した額 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(新) (2020年度) 4,336億円 (現) (2018年度) 7,350億円	(2020年度) 4,336億円	基準値以下	※	7,700億円	7,250億円
観光交流客数	宿泊客数及び観光施設、イベント等の入場者数・参加者数の合計 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(新) (2020年度) 8,348万人 (現) (2018年度) 1億5,342万人	(2020年度) 8,348万人	基準値以下	※	1億7,600万人	1億5,250万人
宿泊客数	本県の旅館、ホテル、民宿等に宿泊した延べ客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(2020年度) 1,083万人 (現) (2018年度) 1,997万人	(2020年度) 1,083万人	基準値以下	※	2,350万人	1,950万人
外国人宿泊客数	本県における外国人の延べ宿泊者数 (観光庁「宿泊旅行統計調査」)	(新) (2020年度) 27万人 (現) (2018年度) 179万人	(2020年度) 27万人	基準値以下	※	350万人	250万人
本県の旅行に大変満足した旅行者の割合	本県の旅行に大変満足と回答した人の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 34.2%	(2020年度) 41.5%	C	—	50%	—
(新)旅行者のリピート率	今いる地域への旅行回数が2回以上の旅行者の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2020年度) 71.3%	(2020年度) 71.3%	/	/	74.3%	—
(現)「静岡にぜひもう一度訪れたい」旅行者の割合	本県に來訪した旅行者が「ぜひ、もう一度本県に來たい」と回答した割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 60.9%	(2020年度) 63.3%	○	—	70%	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県内港湾のクルーズ船寄港回数	県内港湾におけるクルーズ船の寄港回数 (県港湾振興課調査)	(新) (2020年) 7回 (現) (2018年) 35回	(2020年度) 7回	●	※	109回	49回
農林漁家民宿宿泊者数	静岡県内の農林漁家民宿における延べ宿泊者数 (県観光政策課調査)	(2018年度) 3,071人	(2020年度) 1,842人	●	※	4,100人	—
県内産食材の調達率が5割以上の宿泊施設の割合	県内産食材の調達率が5割以上の宿泊施設の割合 (県観光政策課調査)	(2018年度) 44.7%	(2020年度) 49.2%	◎	—	50%	—
旅行中のレジャー活動に占める体験型観光の割合	本県に訪じた旅行者のレジャー活動に占める体験型観光の割合 (県観光政策課「静岡県における観光の流動実態と満足度調査」)	(2018年度) 31.1%	(2020年度) 33.8%	●	—	40%	—
ツーリズムコーディネーター等の支援により造成された本県宿泊旅行商品数	県観光協会主催の商談会等を通じて造成された本県宿泊が組み込まれた旅行商品数 (県観光協会調査)	(2018年度) 3,459商品	(2020年度) 2,629商品	●	※	3,960商品	—
静岡ツーリズムビューローが取り扱うSNSアクセス件数(FBファン数、Twitterフォロワー数、インスタファン数)	静岡ツーリズムビューローが取り扱うSNSアクセス件数(FBファン数、Twitterフォロワー数、インスタファン数) (観光振興課調査)	(2018年度) 21,176件	(2020年度) 51,394件	○	—	97,000件	—
インバウンド対応力向上研修の延べ受講者数	静岡県ホテル旅館生活衛生同業組合への委託事業である観光人材育成研修会(インバウンド対応力向上研修)の参加者数 (観光振興課調査)	(2018年度まで) 累計732人	(2020年度まで) 累計1,115人	○	—	累計2,200人	—

◆競争力の高い富士山静岡空港の実現

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 71.4万人	(2020年度) 11.7万人	基準値以下	※	103万人	—
サポーターズクラブ会員数	空港の利用促進を目的に会員を募り、情報提供等を行う、個人向けサポーターズクラブの会員数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 45,750人	(2020年度) 46,838人	◎	—	48,500人	—
企業サポーターズクラブ会員数	空港のビジネス利用促進を目的に会員を募り、特典提供等を行う、企業向けサポーターズクラブの会員数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 1,569社	(2020年度) 1,694社	●	—	2,450社	—
富士山静岡空港のビジネスジェット機着陸回数	ビジネスジェット機が富士山静岡空港に着陸した回数 (県空港管理課調査)	(2018年度) 179回	(2020年度) 244回	◎	—	230回	—
航空関連施設等立地件数	空港西側県有地における空港機能を補完・強化する航空関連施設やサービスマン施設などの立地件数(県空港管理課調査)	(新) (2020年度まで) 累計2件 (現) (2018年度まで) 累計2件	(2020年度まで) 累計2件	●	—	累計4件	累計3件

3-3魅力ある教育環境の整備

(1) 社会総がかりで取り組む教育の実現

◆新しい時代を展望した教育の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
コミュニティ・スクール数(小・中学校)	公立小・中学校において、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の規定に基づくコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入している学校数(政令市を除く) (文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」)	(2019年度) 108校	(2021年度) 210校	B	—	300校	—
(新)小中学校における地域学校協働本部整備率	地域学校協働本部を推進する体制である地域学校協働本部の整備率(政令市を除く) (県教育委員会社会教育課「学校・家庭・地域の連携・協働に係る体制状況調査」)	(2020年度) 63%	(2020年度) 63%	△	△	80.0%	—
(現)地域学校協働本部または同等の機能を有する学校数	地域学校協働本部を有する学校数、同等の機能を有する学校数の合計 (県教育委員会社会教育課「学校・家庭・地域の連携・協働に係る体制状況調査」)	(2018年度) 355校	(2020年度) 416校	目標値以上	—	390校	—
県総合教育会議・地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会開催回数	県総合教育会議及び地域自立のための「人づくり・学校づくり」実践委員会の年間開催回数の合計 (県総合教育課調査)	(2018年度) 9回	(2020年度) 8回	○	—	毎年度 8回	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
人づくり地域懇談会参加者数	県が委嘱した人づくり推進員が、園児、児童の保護者や地域住民に対して、子育てやしつけ等に関する助言や啓発を行う、人づくり地域懇談会に参加した年間の人数(県総合教育課調査)	(2016~2018年度)平均19,664人	(2020年度)11,087人	●	※	毎年度20,000人	—
教育行政上の課題解決に向けて県との意見交換等を実施した市町教育委員会の数	県教育委員会と意見交換等を実施した市町数(県教育委員会教育政策課調査)	(2018年度)35市町	(2020年度)35市町	○	—	毎年度35市町	—
学校関係者評価を公表している学校の割合	学校関係者評価の結果を公表していると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校、私立高等学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」、県私学振興課調査)	(2018年度)小:88.7% 中:87.1% 高:90.8% 特:86.5% 私立高:97.7%	(2020年度)小:88.6% 中:84.1% 高:84.3% 特:94.6% 私立高:95.5%	●	—	100%	—

(2) 「文・武・芸」三道の鼎立

◆知性を高め技芸を磨く学習の充実

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
全国規模の学力調査(国・数・理・英)で全国平均を上回る科目の割合(注)理科及び英語(中のみ)は3年に1回	「全国学力・学習状況調査」において、全ての科目数のうち、全国平均を上回る科目の割合(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	(新) (2021年度) 小:0% 中:100% (現) (2019年度) 小:50% 中:100%	(2021年度)0% 100%	B	—	100%	毎年度100%
学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強している児童生徒の割合	「全国学力・学習状況調査」において、学校の授業以外で1日当たり1時間以上勉強していると回答した児童生徒の割合(小学校は6年生、中学校は3年生が対象)(文部科学省「全国学力・学習状況調査」)	(新) (2021年度) 小:66.5% 中:79.2% (現) (2019年度) 小:70.3% 中:72.8%	(2021年度)66.5% 79.2%	●	—	小:75% 中:80%	小:73.1% 中:79.8%
授業にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合	児童生徒の興味関心の向上、課題の明確化、思考や理解の深化、知識の定着等のために、授業中にコンピューターや提示装置等を活用して指導できる教員の割合(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度)64.9%	(2020年度)65.7%	C	—	83.0%	—
教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(小・中・高・特別支援学校)	ICT活用に必要な教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(文部科学省「学校における教育の情報化の実態等に関する調査」)	(2018年度)5.5人	(2020年度)1.6人	◎	—	1人	—
(新)日常的に授業でICTを活用した学校の割合	「日常的に授業(普通教室、特別教室、パソコン教室等)でICT機器を活用した」ことについて、「60%以上」と回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2020年度)94.1%	(2021年度)94.1%	/	/	毎年度100%	—
新体力テストで全国平均を上回る種目の割合	「新体力テスト」において、全ての種目数のうち、全国平均を上回る種目の割合(スポーツ庁「新体力テスト」)	(新) (2020年度) 小:52.1% 中:63.0% 高:92.6% (現) (2018年度) 小:43.8% 中:87.0% 高:94.4%	(2020年度)小:52.1% 中:63.0% 高:92.6%	C	※	小:50% 中:100% 高:100%	小:90.4% 中:92.6% 高:98.5%
(新)「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合	児童(生徒)が活動を記録し蓄積する教材等を活用する「キャリア・パスポート」を活用して指導した学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	—	(2021年度)2022年5月公表予定	/	/	毎年度100%	—
(現)児童生徒の社会人・職業人としての自立に向け、勤労観・職業観を育む教育を実施した学校の割合	「児童生徒に勤労観・職業観を育む教育」を実施した公立小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度)小:97.5% 中:100.0% 高:97.3% 特:100.0%	(2020年度)小:98.1% 中:100% 高:100% 特:100%	A	—	100%	—
社会体験活動を実施している学校の割合(公立)	社会見学、職場体験学習、大学見学・体験等の社会体験活動を実施したと回答した学校の割合(公立小・中・高)(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度)90.1%	(2020年度)56.4%	●	※	100%	—
特色化教育実施校比率(私立高)	特色化教育を実施している私立高校の割合(県私学振興課調査)	(2018年度)95.3%	(2020年度)81.4%	●	※	100%	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
インターンシップを実施した高等学校の割合	県立高校においてインターンシップを実施した学校数(文部科学省調査)	(2018年度) 84%	(2020年度) 87%	○	—	毎年度 100%	—
(新)専門高校で、地域住民(年齢不問)対象の生徒による体験講座等を実施した学校の割合	専門高校で、地域住民(年齢不問)対象の生徒による体験講座等を実施した学校の割合(県教育委員会高校教育課調査)	—	—	/	/	毎年度 100%	—
(現)ふじのくに実学チャレンジフェスタ入場者数	専門高等学校等の学習成果を発表する「ふじのくに実学チャレンジフェスタ」の入場者数(県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 3,300人	(2021年度) WEB開催	—	—	3,900人	—
WAZAチャレンジ教室参加者数	技能士の指導の元で一つのものを作り上げるWAZAチャレンジ教室の参加者数(県職業能力開発課調査)	(新) (2020年度) 1,926人 (現) (2014~18年度) 累計12,171人	(2020年度) 1,926人	○	—	(2020~24年度) 累計12,171人	毎年度 2,400人

(3) 未来を切り拓く多様な人材の育成

◆グローバル人材の育成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
外国人留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、高专)、専修学校(専門課程)、日本語教育機関に在籍する外国人留学生数(静岡県留学生等交流推進協議会調査、県私学振興課調査)	(新) (2020年度) 3,939人 (現) (2018年度) 3,355人	(2020年度) 3,939人	C	※	5,100人	4,787人
ふじのくに地域・大学コンソーシアムの留学生支援事業参加留学生数	大学コンソーシアムが実施する留学生を対象とした交流事業や就職支援事業への参加者数(県大学課調査)	(新) (2020年度) 378人 (現) (2018年度) 418人	(2020年度) 378人	●	※	600人	474人
海外大学との大学間協定累積数	県内の高等教育機関(大学、短大、高专)と海外の大学等との協定数(県大学課調査)	(2018年度) 295件	(2020年度) 305件	◎	—	340件	—
県内高等教育機関から海外への留学生数	県内の高等教育機関(大学、短大、高专)から海外の大学等に留学する日本人留学生数(県大学課調査)	(新) (2020年度) 19人 (現) (2018年度) 809人	(2020年度) 19人	基準値以下	※	1,000人	803人
(新)ふじのくにグローバル人材育成基金による海外交流者数	グローバル人材育成基金による支援を受けて海外と交流を行った高校生と教職員の数(県教育委員会高校教育課調査)	(2017~2020年度) 累計688人	(2020年度) 82人	/	/	(2021~2024年度) 累計1,000人	—
(現)「ふじのくにグローバル人材育成基金」による海外派遣者(高校生、教職員)数	グローバル人材育成基金による支援を受けて海外派遣された高校生と教職員の数(県教育委員会高校教育課調査)	(2016~2018年度) 累計549人 (高校生504人) (教職員 45人)	(2020年度) 累計785人 (高校生712人) (教職員 73人)	C	※	(2016~2020年度) 累計900人 (高校生810人) (教職員 90人)	—
海外留学応援フェア来場者数	県が高校生等を対象とする海外留学応援フェアの来場者数(県大学課、県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 183人	(2020年度) 149人	●	—	300人	—

◆イノベーションを牽引する人材の育成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数	専門高校及び総合学科で大学・専門学校等での研究体験に参加した生徒数(県教育委員会高校教育課調査)	(2021年度) 276人	(2021年度) 276人	/	/	毎年度 300人	—
(現)高校生アカデミックチャレンジ(実学分野)参加高校生数	高校生アカデミックチャレンジ(高大連携推進事業)により大学の講義や研究体験等に参加した高校生数(県教育委員会高校教育課調査)	(2019年度) 40人	(2020年度) 中止	—	※	(2020~2024年度) 累計200人	—
科学の甲子園静岡県県予選への出場者数	科学の甲子園静岡県県予選へ出場した高校生の人数(県教育委員会高校教育課調査)	(2014~2018年度) 累計1,388人	(2020年度) 335人	○	—	(2020~2024年度) 累計1,750人	—

◆高等教育機関の機能強化

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県立2大学の中期目標・中期計画の進捗状況	静岡県公立大学法人評価委員会が評価した項目別評価において「順調に進んでいる」以上となった項目の割合(県大学課調査)	(2018年度) 100%	(2020年度) 100%	目標値以上	—	毎年度 100%	—
ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が事業連携して、地域課題解決に取り組む市町数	ふじのくに地域・大学コンソーシアム等が実施する地域課題解決に連携して取り組む市町数(県大学課調査)	(2018年度) 17市町	(2020年度) 17市町	基準値以下	—	21市町	—

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
80歳(75~84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合	80歳(75~84歳)で自分の歯が20本以上ある人の割合 (県民健康意識調査)	(2016年度) 47.2%	(2020年度) 2023年3月 公表予定	—	—	52%	—
予防のために1年に1回以上、歯の健診を受けている者の割合	予防のために1年に1回以上、歯の健診を受けている者の割合 (県民健康意識調査)	(2016年度) 41.5%	(2020年度) 2023年3月 公表予定	—	—	65%	—
要支援・要介護認定率(65~74歳)	65~74歳被保険者に占める要支援・要介護認定者の割合 (厚生労働省「介護保険事業状況報告」より算出)	(2018年度) 3.54%	(2020年度) 3.59%	基準値以下	—	毎年度 3.54%以下	—
介護予防に資する「通いの場」設置数	(厚生労働省「『介護予防・日常生活総合事業(地域支援事業)の実施状況』に関する調査」)	(新) (2020年度) 4,475箇所 (現) (2018年度) 3,304箇所	(2020年度) 4,475箇所	◎	—	4,800箇所	5,780箇所

◆科学的知見に基づく健康施策の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
特定健診受診率	40歳から74歳の医療保険加入者を対象に行う特定健康診査を受診した人の割合 (厚生労働省医療費適正化推進対策室(国法定報告))	(2016年度) 54.1%	(2020年度) 2022年6月 公表予定	—	—	70%	—
分析を行った県内の医療関係データ数	県や県が委託等により分析を行った県内の医療関係のデータ数 (健康政策課)	(2019年度) 69.7万人分	(2020年度) 70.8万人分	●	—	90万人分	—
社会健康医学に関する講演会等参加者数	県や県と大学等が連携して開催した、社会健康医学の情報発信や普及・啓発のための講演会やシンポジウムなどの参加者数 (健康政策課)	(新) (2018~2020年度) 累計1,269人 平均423人 (現) (2016~2018年度) 累計1,957人 平均653人	(2020年度) 321人	●	—	(2020~2024年度) 累計3,500人 平均700人	(2020~2024年度) 累計3,000人 平均600人

戦略4 若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえる

4-1結婚・妊娠・出産・育児の切れ目のない支援

(1) 結婚や出産の希望がかなえられる社会の実現

◆未来を担う若者の育成と支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
結婚支援施策に取り組む市町数	婚活イベント等の結婚支援施策に取り組む市町数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 26市町	(2020年度) 21市町	基準値以下	※	全市町	
(新)ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録数	令和4年4月から本格稼働する「ふじのくに出会いサポートセンター」における会員登録者数の実績 (県こども未来課調査)	—	(2022年度) 2023年5月公表予定	/	/	2,250人	
(現)県が情報発信した出会いの場への参加者数	市町等が実施し、県がそれを支援する出会いの場への参加者数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 1,490人	(2020年度) 324人	●	※	2,000人	
(新)採用活動を支援するコーディネーターの支援企業数	採用活動支援を依頼した県内企業数 (県労働雇用政策課)	—	—	/	/	770社	
(現)「しずおか人材マッチングサポートデスク」の支援により採用につながった企業数	「しずおか人材マッチングサポートデスク」が支援した企業のうち1人以上の採用があった企業数(学生の内定含む) (県労働雇用政策課調査)	(2018年度) 325社	(2020年度) 234社	●	—	毎年度 325社	

◆子どもや母親の健康の保持・増進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数	4歳以下の乳幼児10万人当たりの死亡数 (厚生労働省「人口動態統計」)	(2018年) 48.5人	(2020年) 46.2人	基準値以下	—	毎年度 45人以下	
(新)産後、助産師等からの指導、ケアを十分にうけることができた者の割合	乳児健康診査時に保護者に対し、質問し「はい」と回答した割合 (厚生労働省母子保健課調査)	(2019年度) 91.4%	(2020年度) 2022年6月公表予定	/	/	100%	
(現)子育て世代包括支援センター設置数	市町の母子保健サービスの拠点となる子育て世代包括支援センターの設置数 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 35箇所 (27市町)	(2020年度) 43箇所 (全市町)	目標値以上	—	43箇所 (全市町)	
産婦健康診査受診率	産後間もない時期の産婦の健康診査の受診率 (県子ども家庭課調査)	—	(2020年度) 83.6%	○	—	100%	
新生児聴覚スクリーニング検査受検率	先天性難聴のスクリーニングのために行う聴力検査を受けた新生児の割合 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 93.7%	(2020年度) 96.4%	●	—	100%	
母子保健研修の受講者数	市町母子保健担当者に対する研修や医師会・歯科医師会への委託により実施する医療従事者対象の母子保健研修の受講者数 (県こども家庭課調査)	(2018年度) 485人	(2020年度) 595人	◎	—	毎年度 500人	
産後期母子医療センター施設数	県が認定している総合産後期医療センター及び地域産後期医療センターの施設数 (県地域医療課調査)	(2019年度) 13施設	(2020年度) 13施設	◎	—	13施設	

(2) 安心して子どもを育てることのできる社会の実現

◆子育てと仕事の両立支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
固定的性別役割分担意識にとらわれない男性の割合	「男は仕事、女は家事・育児」という役割分担意識にとらわれない男性の割合 (「男女共同参画に関する県民意識調査」)	(新) (2021年度) 66.9% (現) (2019年度) 59.1%	(2021年度) 66.9%	目標値以上	—	65%	(2025年度) 80%
男性の育児休業取得率	県内事業所における男性の育児休業取得率 (雇用管理状況調査：県労働雇用政策課)	(2018年度) 8.7%	(2020年度) 9.2%	C	—	13%	
子育てに優しい企業表彰制度への応募企業数	県実施の「子育てに優しい企業表彰」の応募企業数 (県こども未来課調査)	(2019年度) 26社	(2020年度) 25社	●	—	50社	
子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者数	イクボス養成講座等の受講者数 (県こども未来課調査)	(2018年度) 230人	(2020年度) 中止	—	※	毎年度 400人	
仕事と子育て(介護)の両立支援・職場環境づくりに取り組んでいる企業の割合	「職場環境づくりアンケート」において、「仕事と子育て(介護)の両立支援」と「職場環境づくり」の両方に取り組んでいる企業の割合 (県労働雇用政策課調査)	(2019年度) 90%	(2020年度) 88.8%	●	—	95%	
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定中小企業数	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出企業数のうち常時雇用労働者300人以下の企業数 (厚生労働省発表)	(2018年度) 1,987社	(2020年度) 2,257社	◎	—	2,600社	

◆地域の子育て支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
ふじさんっこ応援隊参加団体数	応援隊に参加している団体数の合計(県こども未来課調査)	(2018年度) 1,591団体	(2020年度) 2,044団体	A	—	5,500団体	
ふじさんっこ応援キャンペーンの子育て応援イベント実施団体数	応援キャンペーンの子育て応援イベントを実施する団体数(県こども未来課調査)	(2019年度) 37団体	(2021年度) 中止	—	※	100団体	
しずおか子育て優待カード事業協賛店舗数	優待カードの協賛店舗登録数の合計(県こども未来課調査)	(2019年度) 7,041店舗	(2021年度) 6,865店舗	●	—	8,200店舗	
(新)放課後児童支援員の養成者数	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者数(県こども未来課調査)	(2020年度) 269人	(2020年度) 269人	/	/	毎年度 330人	
(現)保育士試験入門講座受講者のうち保育士試験合格者数	県が実施している子育て支援員研修の保育士試験講座受講者のうち保育士試験合格者数の合計(県こども未来課調査)	(2018年度まで) 累計144人	(2020年度まで) 累計210人	○	—	累計400人	
全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の修了者に係る厚労省設備運営基準を満たしている放課後児童クラブの割合(厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2018年度) 73.8%	(2020年度) 68.2%	●	—	100%	
子育て未来マイスターが在籍している地域子育て支援拠点の割合	県が実施している子育て未来マイスター研修修了者が在籍している地域子育て支援拠点の割合(県こども未来課調査)	(2019年度) 45.7%	(2020年度) 46.8%	●	—	100%	
(新)少子化対策や子育て支援策についての市町との意見交換回数	市町の子育て施策の現状把握や、課題等について意見交換を行う回数(県こども未来課調査)	(2021年度) 43回	(2020年度) 43回	/	/	毎年度 50回	
(現)市町、民間団体との少子化突破に向けたワークショップの参加者数	県と市町等を対象とした少子化対策等のための会議への参加者数(県こども未来課調査)	(2018年度) 65人	(2020年度) 114人	○	—	毎年度 100人	

◆保育と放課後児童クラブの充実

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
保育所等待機児童数	保育の必要性が認定され、保育所、認定こども園等の利用の申込みをしたが、利用できなかった児童数(厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(新) (2021年度) 61人 (現) (2018年度) 212人	(2021年度) 61人	C	—	(2020年度) 0人	毎年度 0人
公的保育サービス受入児童数	認可保育所や、認証保育所、企業主導型保育事業等の公的保育サービスにより受入れている児童数(厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」)	(2019年度) 66,257人	(2021年度) 67,860人	●	—	83,142人	
キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	民間の保育所・認定こども園のうち、キャリアアップの仕組みを導入し、処遇改善加算Ⅱの認定を受けている割合(県こども未来課調査)	(2018年度) 89.2%	(2020年度) 93.6%	●	—	100%	
保育士等キャリアアップ研修修了者延べ人数	専門性の高い保育士等を養成するためのキャリアアップ研修を受講した保育士等の延べ人数(県こども未来課調査)	(2018年度まで) 累計2,811人	(2020年度まで) 累計6,856人	●	※	累計21,000人	
延長保育実施箇所数	開所時間の前後に児童を受入れている施設数(厚生労働省調査)	(2018年度) 658箇所	(2020年度) 2022年6月公表予定	—	—	750箇所	
放課後児童クラブ待機児童数	利用を申し込んだが利用(登録)できなかった児童数(厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2019年度) 1,108人	(2021年度) 803人	C	—	(2022年度) 0人	
放課後児童クラブ受入児童数	放課後児童クラブが受入れている児童数(厚生労働省「放課後児童クラブ実施状況調査」)	(2019年度) 32,648人	(2021年度) 34,199人	●	—	41,328人	

◆子どもの健やかな成長を支える教育の推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新) 幼児教育アドバイザー等配置市町数(政令市を含む)	幼児教育アドバイザー等の乳幼児の教育・保育の充実に向けて指導的立場にある職員を配置している市町数(政令市を含む)(県教育委員会義務教育課調査)	(2021年度) 30市町	(2020年度) 30市町	/	/	34市町	
(現) 幼児教育アドバイザー等配置市町数(政令市を含まない)	幼児教育アドバイザー等の乳幼児の教育・保育の充実に向けて指導的立場にある職員を配置している市町数(県教育委員会義務教育課調査)	(2019年度) 25市町	(2021年度) 28市町	C	—	全市町	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
小学校との交流・連携を実施した幼稚園等の割合	小学校との連携・交流を実施したと回答した幼稚園・こども園の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度)100%	(2020年度)89.8%	○	—	毎年度100%	
保護者向けの家庭教育支援活動を実施した園・学校	学校又はPTAが主催する保護者向けの家庭教育講座や相談等の支援活動を実施した園・学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度)89.4%	(2020年度)73%	●	※	毎年度90%	

◆安全と安心の社会の形成

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
(新)地域で行われた防災訓練への児童生徒参加率	地域防災訓練への参加機会があった児童生徒の内、地域で行われる防災訓練に参加したと回答した公立の小・中学校、高等学校の児童生徒の割合(県教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」)	—	(2020年度)中止	/	/	93%	
(現)地域で行われる防災訓練の児童生徒参加率	地域で行われる防災訓練に参加したと回答した公立の小・中学校、高等学校の児童生徒の割合(県教育委員会健康体育課「学校防災に関する実態調査」)	(2018年度)59%	(2020年度)中止	—	※	70%	
学校安全計画や避難訓練等を教職員以外の視点で確認・検証する機会を設けた公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合	学校安全計画や避難訓練等を教職員以外の視点で確認・検証する機会を設けた公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合(県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度)21.7%	(2020年度)調査未実施	—	※	100%	
次世代防災リーダー等育成者数	学校の出前講座などにより、次代の防災を担う子供たちのふじのくにジュニア防災士取得者数(県危機情報課調査)	(2020年度)11,048人	(2020年度)11,048人	●	※	毎年度30,000人	
防犯まちづくり講座受講者数	地域の防犯リーダーを対象とした防犯まちづくり講座の受講者数(県くらし交通安全課調査)	(新)2018~2020年度平均180人(現)2016~2018年度平均155人	(2020年度)197人	目標値以上	—	毎年度180人	毎年度210人
防犯まちづくりニュース発行回数	防犯まちづくりに関する情報等を発信する回数(県くらし交通安全課調査)	(2018年度)12回	(2020年度)24回	○	—	毎年度24回	
子どもの防犯教室を実施している小学校数	子どもを対象とした防犯教室(実施主体:県、県警察、警備業者等)を実施している小学校の数※実施が不要である特別支援学校は含まない。(県くらし交通安全課調査)	(2019年度)507校	(2020年度)314校	●	※	全校	
交通事故犠牲者のパネル展示会等の開催回数	高等学校等において交通事故犠牲者のパネルの展示と遺族による講演会を行う「生命(いのち)のメッセージ展」の開催回数(県くらし交通安全課調査)	(2018年度)12回	(2020年度)9回	●	※	毎年度12回	

4-2社会全体で子どもを育むための環境整備

(1)すべての子どもが大切にされる社会づくり

◆配慮が必要な子どもへの支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
虐待による死亡児童数	静岡県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童虐待検証部会で検証した、虐待に起因して死亡に至った事例数(県こども家庭課調査)	(2018年度)0人	(2020年度)0人	目標値以上	—	毎年度0人	
児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	「児童虐待防止静岡の集い」で実施される、たすきリレー、講演会、街頭パレードの参加者数(県こども家庭課調査)	(2014~2018年度)平均370人	(2020年度)中止	—	※	毎年度400人	
子ども家庭総合支援拠点設置市町数	「児童虐待・DV対策等総合支援事業」により、子ども家庭総合支援拠点を設置した市町数(県こども家庭課調査)	(2019年度)10市町	(2020年度)17市町	●	—	全市町	
児童養護施設等の児童の大学等進学率	児童養護等に措置された児童で高校卒業後した者のうち大学等に進学した者の割合(厚生労働省「社会的養護の現況に関する調査」)	(2018年度)50.0%	(2020年度)2022年6月公表予定	—	—	73.8%	
里親登録者数	里親登録者名簿の掲載数(県こども家庭課調査)	(2018年度)306組	(2020年度)347組	◎	—	376組	
施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業利用者数	児童養護施設等で措置延長をした後「施設で暮らす子どもの大学等修学支援事業」を利用した者の数(県こども家庭課調査)	(2018年度)14人	(2020年度)14人	●	—	22人	

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	外国人児童生徒等に対する必要な支援が実現できていると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(新) (2020年度) 小：90.6% 中：91.3% 高：89.5% 特：100% (現) (2018年度) 小：72.5% 中：75.0% 高：75.8% 特：90.5%	(2020年度) 小：90.6% 中：91.3% 高：89.5% 特：100%	A	—	小：85.7% 中：86.4% 高：90.0% 特：95.0%	毎年度 100%
就学状況等調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数 (県義務教育課、多文化共生課調査)	(2018年度) 全市町	(2020年度) 全市町	○	—	毎年度 全市町	

◆子どもの貧困対策の充実

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	生活保護世帯に属する子どもが高等学校や専修学校の高等課程などに進学した割合 (厚生労働省「就労支援等の状況調査」)	(新) (2020年度) 88.5% (現) (2018年度) 90.1%	(2020年度) 88.5%	基準値以下	—	98.5%	92.3%
生活困窮世帯の子どもの学習支援実施市町数	「生活困窮者自立支援事業」により、子どもの学習支援を実施する市町数 (県地域福祉課調査)	(2018年度) 29市町	(2020年度) 31市町	●	—	全市町	
スクールソーシャルワーカー配置人数	市町に配置するスクールソーシャルワーカーの人数 (県教育委員会義務教育課調査)	(2019年度) 45人	(2021年度) 45人	●	—	50人	
ひとり親サポートセンターによる就職率	ひとり親サポートセンターの求職登録数に対する就職者数の割合 (県子ども家庭課調査)	(2018年度) 44.2%	(2020年度) 39.8%	基準値以下	※	55.0%	
ひとり親サポートセンターが開拓した求人の件数	ひとり親サポートセンターの求人開拓の活動によって得られた求人票の件数 (県子ども家庭課調査)	(2018年度) 604件	(2020年度) 447件	●	※	850件	

◆障害のある子どもへの支援

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
特別な支援が必要な幼児児童生徒のうち個別の指導計画が作成されている人数の割合	障害があり、特別な支援が必要な幼児児童生徒のための個別の指導計画の作成を必要とする者のうち実際に計画を作成している者の割合 (文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」)	(2018年度) 幼：91.1% 小：89.3% 中：94.2% 高：46.0%	(2020年度) 調査未実施	—	※	100%	
特別支援教育に関する校内研修を実施した学校の割合	「特別支援教育に関する校内研修を実施した」と回答した公立の小・中学校、高等学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(2018年度) 小：97.8% 中：93.5% 高：83.6%	(2020年度) 小：99.4% 中：98.8% 高：92.2%	○	—	100%	
居住地域の小・中学校との交流を行った特別支援学校の児童生徒数	居住地域の小・中学校の児童生徒との交流を行った特別支援学校の児童生徒数 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(2018年度) 508人	(2020年度) 690人	●	※	1,400人	
特別支援学校高等部生徒の進路選択のための実習先数	特別支援学校高等部の生徒の進路選択のための現場実習や職場体験などの実習先数 (県教育委員会特別支援教育課調査)	(新) (2021年度) 1,648箇所 (現) (2018年度) 1,845箇所	(2021年度) 1,648箇所	○	※	毎年度 1,850箇所	毎年度 1,930箇所
発達障害児者の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する自閉症支援講座、トレーニングセミナー、医師研修の修了者数 (県障害福祉課調査)	(2014～2018年度) 累計907人	(2020年度) 321人	◎	—	(2020～2024年度) 累計955人	
重症心身障害児(者)の支援に携わる専門人材養成数	県が主催する重症心身障害児(者)対応看護従事者研修、介護従事者養成研修、医療的ケア児等コーディネーター養成研修の修了者数 (県障害福祉課調査)	(2014～2018年度) 累計544人	(2020年度) 108人	○	※	(2020～2024年度) 累計625人	

戦略5 時代に合った地域をつくり、地域と地域を連携する

5-1 地域社会の活性化

(1) 地域で支え合う仕組みの充実

◆ 地域における支え合いの仕組みづくり

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県民の地域活動参加率	町内会などの地域活動に参加したと回答した県民の割合 (県政世論調査)	(2019年度) 85.5%	(2021年度) 78.9%	基準値以下	—	毎年度 87%	—
コミュニティカレッジ修了者数	地域活動を牽引するリーダー等の養成講座「コミュニティカレッジ」の修了者数(修了者名簿掲載者数) (県地域振興課調査)	(新) (2020年度まで) 累計1,138人 (現) (2018年度まで) 累計1,046人	(2020年度まで) 累計1,138人	●	—	累計1,550人	累計1,380人
包括的相談支援体制の整備を行った市町数	包括的相談支援体制を構築した市町数 (県地域福祉課調査)	(2018年度) 11市町	(2020年度) 15市町	●	—	全市町	—
地域福祉コーディネーターの養成人数	県社会福祉協議会が行う地域福祉活動のリーダーの養成人数(累計) (県地域福祉課調査)	(2018年度まで) 累計344人	(2020年度まで) 累計398人	○	—	累計524人	—
静岡県ゆずりあい駐車場制度の民間協力施設数	身体障害者等用駐車場の適正利用に協力する施設数 (県地域福祉課調査)	(2018年度) 1,117施設	(2020年度) 1,143施設	○	—	1,200施設	—

◆ 地域包括ケアの総合的な推進

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
最期を自宅で暮らすことができた人の割合	死亡の場所別にみた自宅死亡の割合 (厚生労働省「人口動態調査」)	(2018年度) 14.3%	(2020年度) 16.4%	目標値以上	—	15.4%	—
訪問診療を受けた患者数	診療所・病院の医師が患者の自宅等を訪問し診療を行う訪問診療等を受けた患者数 (県地域医療課調査)	(新) (2020年度) 18,096人 (現) (2017年度) 14,285人	(2020年度) 18,096人	◎	—	(2025年度) 17,305人	20,115人
介護予防に資する「通いの場」設置数	(厚生労働省「『介護予防・日常生活総合事業(地域支援事業)の実施状況』に関する調査」)	(新) (2020年度) 4,475箇所 (現) (2018年度) 3,304箇所	(2020年度) 4,475箇所	◎	—	4,800箇所	5,780箇所
認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備した市町数	認知症サポーターの活動を促進する体制(チームオレンジ)を整備している市町数 (県長寿政策課調査)	(2019年度) 10市町	(2021年度) 13市町	○	—	全市町	—
在宅訪問業務を実施している薬局数	在宅訪問業務報酬算定数 (県薬事課調査)	(2017年度) 750薬局	(2020年度) 923薬局	●	—	1,690薬局	—
かかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化する研修受講薬剤師	健康サポート薬局のための研修や医療連携推進研修会等のかかりつけ薬剤師・薬局の機能を強化するための研修を受講した薬剤師数 (県薬事課調査)	(2018年度まで) 累計476人	(2020年度まで) 累計657人	●	※	累計1,630人	—
介護職員数	介護人材にかかる需要推計に基づく県内で必要とされる介護サービスを提供する訪問介護員と介護職員の人数 (厚生労働省調査)	(新) (2019年度) 54,310人 (現) (2015年度) 50,030人	(2020年度) 2022年5月公表予定	—	—	(2025年度) 66,889人	(2025年度) 62,988人
特別養護老人ホーム整備定員数	県内の特別養護老人ホームの施設整備により入所できる定員数 (県介護保険課調査)	(新) (2020年度) 19,460人 (現) (2018年度) 19,490人	(2020年度) 19,460人	●	—	(2020年度) 19,868人	19,815人
EPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の県内受入者数	県内の介護サービス事業所で受け入れたEPA、技能実習、特定技能による外国人介護職員の人数(累計) (県介護保険課調査)	(新) (2020年度まで) 累計252人 (現) (2019年度まで) 累計86人	(2020年度まで) 累計252人	○	—	累計850人	累計585人
ICT機器導入促進介護事業所数	県のICT機器の導入助成を活用しシステム等を導入した県内介護サービス事業所の数(累計) (県介護保険課調査)	(新) (2020年度まで) 累計436事業所 (現) (2019年度まで) 累計134事業所	(2020年度まで) 累計436事業所	◎	—	累計720事業所	累計1,650事業所

(2) 多文化共生社会の実現

◆誰もが理解しあい安心して暮らせる地域づくり

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
相互理解促進人材(外国語ボランティア等)活動件数	外国語ボランティアバンク登録者やふじのくに留学生親善大使の通訳や国際交流事業への参加などの活動件数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 1,260件	(2020年度) 488件	基準値以下	※	1,300件	—
(新)外国人県民からの意見を聴取する場を設けている市町の数	審議会や相談窓口の設置により外国人県民の意見を聴取する場を設けている市町数 (県多文化共生課調査)	(2020年度) 11市町	(2020年度) 11市町	/	/	18市町	—
(現)ふじのくに留学生親善大使委嘱者数	県と世界の友好交流の架け橋として活躍することを期待し、県内の留学生を対象に県が委嘱した「ふじのくに留学生親善大使」の人数 (県多文化共生課調査)	(2018年度まで) 累計527人	(2020年度まで) 累計547人	●	※	累計650人	—
語学指導等を行う外国青年招致事業による活動者数	J E Tプログラム(国、(一財)自治体国際化協会と協力して行う外国青年招致事業)を利用し、県・市町等が国際交流員や外国語指導助手として招致した外国青年の人数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 179人	(2020年度) 164人	●	※	209人	—
地域防災訓練に参加した外国人県民の数	地域防災訓練(12月第1日曜日)に参加した外国人県民の数 (県危機対策課調査)	(2018年度) 2,109人	(2020年度) 185人	基準値以下	※	2,300人	—
外国人県民対象の防災出前講座の開催回数	外国人県民を対象とした防災出前講座の開催数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 3回	(2020年度) 4回	◎	—	毎年度 3回	—
県及び県内市町の国際交流協定提携数	県・市町の包括的・分野別の国際交流協定や友好提携などの締結・調印数 (県地域外交課調査)	(2018年度) 116件	(2020年度) 116件	基準値以下	※	145件	—
県と重点国・地域等とのパートナーシップ新規構築数	県が重点国・地域等と交わした覚書署名や連絡会議の組織などのパートナーシップの新規構築数 (県地域外交課調査)	(2018年度) 2件	(2020年度) 0件	●	※	(2020~24年度) 累計10件	—

◆誰もが快適に暮らせる地域づくり

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
「やさしい日本語」の使用に取り組む市町数	やさしい日本語版パンフレットの作成配布や職員向け講座の実施など、「やさしい日本語」の使用に取り組んでいる市町数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 23市町	(2020年度) 29市町	B	—	全市町	—
外国語ボランティアバンク登録者数	(公財)静岡県国際交流協会が管理運営する外国語ボランティアバンクへの登録者数(各年度末の人数) (県多文化共生課調査)	(2018年度) 1,420人	(2020年度) 1,444人	A	—	1,450人	—
SNS等を活用した「やさしい日本語」及び多言語による外国人向け情報提供数	フェイスブックを活用し、外国人県民向けに県政情報や緊急情報を提供した数 (県多文化共生課調査)	(2018年度) 455件	(2020年度) 455件	○	—	毎年度 500件	—
かめりあによる出張相談会・専門家による相談会の開催回数	かめりあによる出張相談会・出張相談会・専門家による相談会の開催回数 (県多文化共生課調査)	(2019年度) 8回	(2020年度) 9回	○	—	毎年度 9回	—
外国人児童生徒等に対して、必要な支援が実現できている学校の割合	外国人児童生徒等に対する必要な支援が実現できていると回答した公立の小・中学校、高等学校、特別支援学校の割合 (県教育委員会教育政策課「学校対象調査」)	(新) (2020年度) 小：90.6% 中：91.3% 高：89.5% 特：100% (現) (2018年度) 小：72.5% 中：75.0% 高：75.8% 特：90.5%	(2020年度) 小：90.6% 中：91.3% 高：89.5% 特：100%	◎	—	小：85.7% 中：86.4% 高：90.0% 特：95.0%	毎年度 100%
就学状況等調査・就学案内実施市町数	学齢期の外国人の子どもの不就学の実態を調査し、就学案内を実施する市町数 (県義務教育課、多文化共生課調査)	(2018年度) 全市町	(2020年度) 全市町	○	—	毎年度 全市町	—

(3) 効率的・持続可能なまちづくり

◆都市機能の適切な配置と交通ネットワークの充実

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
集約連携型都市構造の実現に向けた取組件数	県・市町や鉄道事業者などが取り組む「コンパクトなまちづくり」や「地域公共交通ネットワークの再構築」を推進するための取組(事業)件数 (県都市計画課調査)	(2018年度) 265件	(2020年度) 312件	A	—	330件	—
立地適正化計画作成市町数	コンパクトなまちづくりの実現を目的に「立地適正化計画」を作成した市町数 (県都市計画課調査)	(新) (2020年度) 14市町 (現) (2018年度) 7市町	(2020年度) 14市町	◎	—	22市町	23市町
用途地域内の幹線街路の改良率	用途地域内において都市計画決定された幹線街路のうち、計画どおり整備されている割合 (県街路整備課調査)	(2017年度) 63.7%	(2020年度) 65.6%	◎	—	67.2%	—
県内地域鉄道旅客輸送人員	県内で鉄道に乗って移動した人数(JRを除く) (静岡県統計年鑑(鉄道運輸))	(2017年度) 4,000万人	(2020年度) 2,807万人	基準値以下	※	4,280万人	—
地域公共交通網形成計画作成区域数	地域公共交通網形成計画が策定された区域数 (県地域交通課調査)	(2018年度) 15区域	(2020年度) 25地区	◎	—	27区域	—

◆集落機能の維持と生活交通の確保

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
中山間地域に住み続けたいと思う住民の割合	過疎地域及び半島振興対策実施地域において、中山間地域に住み続けたいと回答した住民の割合(県政世論調査)	(2019年度) 59.2%	(2021年度) 57.8%	基準値以下	—	毎年度 60%	—
県過疎地域自立促進計画に位置付けた事業の実施率	静岡県過疎地域自立促進計画に位置付けた事業の各年度の実施率 (県地域振興課調査)	(新) (2020年度) 96.8% (現) (2018年度) 94%	(2020年度) 96.8%	○	—	毎年度 100%	100%
地域住民が利用しやすいバス車両の導入率	県内バスの総車両数のうち、移動円滑化基準に適合したバス車両数の割合 (国土交通省「自動車交通関係移動円滑化に関する実績調査結果」)	(2017年度) 71.2%	(2020年度) 81.4%	◎	—	82%	—
ボランティア等による移動サービスを実施している市町数	ボランティア等による移動サービスを実施している市町数 (県長寿政策課調査)	(2019年度) 28市町	(2020年度) 22市町	●	—	全市町	—
ふじのくに美しく品格のある邑づくり参画者数	「ふじのくに美しく品格のある邑づくり」制度の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(新) (2020年度) 73,058人 (現) (2018年度) 70,436人	(2020年度) 73,058人	●	※	85,700人	85,200人

◆自然と共生する県土管理

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
森林の多面的機能を持続的に発揮させる森林整備面積	森林の多面的機能が持続的に発揮される適切な状態に保つために整備を行った森林面積 (県森林整備課調査)	(新) (2020年度) 10,314ha (現) (2018年度) 10,080ha	(2020年度) 10,314ha	目標値以上	—	毎年度 10,000ha	毎年度 11,490ha
森の力再生面積	森の力再生事業等により荒廃森林を再生した面積 (県森林計画課調査)	(新) (2020年度まで) 累計17,987ha (現) (2018年度まで) 累計15,488ha	(2020年度まで) 累計17,987ha	○	—	累計22,384ha	累計22,457ha
森林経営計画認定面積	計画的かつ効率的な森林施業を行うため、森林経営計画の認定を受けた森林面積 (県森林計画課調査)	(新) (2020年度) 83,993ha (現) (2018年度) 80,399ha	(2020年度) 83,993ha	●	—	100,000ha	96,900ha
森づくり県民大作戦参加者数	森づくり団体・企業・行政などが協働し、県内各地で開催する森づくり県民大作戦の参加者数 (県環境ふれあい課調査)	(新) (2020年度) 11,898人 (現) (2018年度) 28,271人	(2020年度) 11,898人	●	※	毎年度 28,000人	23,000人

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
しずおか未来の森サポーター企業数	企業の社会貢献活動を森づくり活動につなげるため、森林所有者や森づくり団体と企業を結ぶ制度への参加企業数 (県環境ふれあい課調査)	(新) (2020年度) 134社 (現) (2018年度) 126社	(2020年度) 134社	○	—	144社	142社
ふじのくに美しく品格のある色づくり参画者数	「ふじのくに美しく品格のある色づくり」制度の協働活動に参加した人数 (県農地保全課調査)	(新) (2020年度) 73,058人 (現) (2018年度) 70,436人	(2020年度) 73,058人	C	※	85,700人	85,200人
地域資源の保全活動(「ふじのくに美しく品格のある色づくり」による農地保全面積)	「ふじのくに美しく品格のある色づくり」による農地保全面積 (県農地保全課調査)	(2018年度) 25,577ha	(2020年度) 26,599ha	●	※	30,200ha	—
伊豆・富士地域ニホンジカ推定生息頭数	第二種特定鳥獣管理計画(ニホンジカ)に基づく、伊豆・富士地域における推定生息頭数 (県自然保護課調査)	(新) (2020年度) 45,400頭(注) (現) (2018年度) 52,900頭	(2020年度) 43,900頭 (45,400頭:注)	C	—	(2021年度) 約10,000頭	(2026年度) 7,000頭
ニホンジカ捕獲等技術についての現地研修会実施回数	県主催で実施するニホンジカ捕獲等技術についての現地研修会の回数 (県自然保護課調査)	(2018年度) 4回	(2020年度) 7回	◎	—	毎年度 6回	—
(新)鳥獣被害防止対策優先地域を設定し、戦略的対策を実施する市町数	令和2年度に実施した被害状況集落アンケート結果に基づき、被害防止対策優先地域を新たに設定した市町数 (県地域農業課調査)	(2020年度) 0市町	(2020年度) 0市町	/	/	14市町	—
(現)鳥獣被害対策実施隊設置市町数	鳥獣被害対策実施隊を設置している市町数 (県地域農業課調査)	(2018年度) 15市町	(2020年度) 25市町	◎	—	21市町	—

(注)次回評価より生息頭数の推定方法変更

5-2行政運営の効率化・最適化と連携の推進

(1) 民間・市町・地域との連携・協働

◆民間との協働による県民サービスの向上

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
規制改革会議への提案等において改革の成果に結びついた件数	“ふじのくに”規制改革会議への提案や地方分権改革に関する国への提案のうち、規制緩和、制度改革・運用改善等の成果に結びついた件数 (県地域振興課調査)	(2016~2018年度) 累計14件	(2020年度) 5件	B	—	(2020~2024年度) 累計25件	—
市町における規制改革提案窓口の設置	民間等からの規制改革に係る提案を受け付ける窓口を設置する市町の数 (県地域振興課調査)	(2018年度) 22市町	(2020年度) 28市町	◎	—	全市町	—
民間が企画段階から参画する協働事業数の割合	県が民間のNPOや企業などと協働により行った事業のうち、企画段階から参画を得た事業の割合 (県行政経営課調査)	(2018年度) 61.4%	(2020年度) 63.6%	C	—	75%	—
県とNPO、民間企業、地域住民等との協働事業件数	県がNPO、民間企業、地域住民等と協働により行った事業の件数 (県行政経営課調査)	(2018年度) 3,819件	(2020年度) 4,284件	○	—	毎年度 3,850件	—
ふじのくに官民連携実践塾の開催回数	官民双方にメリットがある事業創出を目的に実施する「ふじのくに官民連携実践塾」の開催回数 (県資産経営課調査)	—	(2020年度) 5回	◎	—	毎年度 東・中・西部 各1回	—
指定管理者制度導入施設で利用者満足度が80%以上の施設数の割合	指定管理者制度導入施設で行う利用者の満足度調査において、「普通」を超える回答が80%以上の施設数の割合 (県行政経営課調査)	(2018年度) 90.7%	(2020年度) 84.2%	●	—	100%	—

◆広域連携による地域課題の解決

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県と市町及び市町間の連携による地域課題の解決に向けた新たな取組件数	地域局が管内市町と連携して新たに地域課題の解決に取り組む件数 (県地域振興課調査)	(2018年度) 2件	(2020年度) 2件	B	—	(2020~2024年度) 累計10件	—
行政経営研究会において、県と市町の共通課題等の解決に取り組んだテーマ数	行政経営研究会において、県と市町、市町間の共通課題の解決に取り組んだテーマ数 (県市町行財政課調査)	(2015~2019年度) 累計45テーマ	(2020年度) 11テーマ	◎	—	(2020~2024年度) 累計45テーマ	—
「市町行財政総合相談窓口」に寄せられた相談に対する回答件数	「県に設置した市町担当課向けの総合相談窓口」に対し、寄せられた相談への回答件数 (県市町行財政課調査)	(2017~2018年度) 累計413件	(2020年度) 178件	○	—	(2020~2024年度) 累計1,000件	—

◆県域を越えた交流と連携の推進							
指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県境を越えた広域連携による新規連携施策数	本州中央部広域圏、富士・箱根・伊豆地域、三遠南信地域の県境を越えた広域連携の枠組みにおける新規連携施策数 (県総合政策課調査)	(2018年度) 8件	(2020年度) 12件	目標値以上	—	毎年度 9件	—

(2) 生産性の高い持続可能な行政運営

◆県有資産の最適化							
指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
県有建築物の総延床面積	県有建築物の総延床面積 (県資産経営課調査)	(新) (2020年度) 387万3,000㎡ (現) (2018年度) 396万5,000㎡	(2020年度) 387万3000㎡	目標値以上	—	392万5,000㎡	385万5,000㎡ 以下
県有財産売却額	売却計画に基づく未利用財産の実売却実績額(2019~2022) (県資産経営課調査)	(2018年度) 10億4,200万円	(2019~2020年度) 累計 37億5,000万円	◎	—	(2019~2022年度) 累計 45億1,800万円	—
劣化診断の実施率(延床面積500㎡超)	延床面積500㎡超の県有施設における劣化診断の実施率 (県資産経営課調査)	(2018年度) 9%	(2020年度) 41%	○	—	100%	—
早期に補修が必要な橋梁の工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断された橋梁の工事着手率 (県建設政策課調査)	(新) (2020年度) 100% (現) (2018年度) 31%	(2020年度) 100%	目標値以上	—	100%	毎年度 100%
早期に補修が必要なトンネルの工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断されたトンネルの工事着手率 (県建設政策課調査)	(2018年度) 66%	(2020年度) 89%	A	—	100%	—
早期に補修が必要な港湾等係留施設の工事着手率	2018年度までに実施した点検において、早期に補修が必要と診断された港湾等係留施設の工事着手率 (県建設政策課調査)	(2018年度) 38%	(2020年度) 67%	A	—	100%	—

◆革新的技術の利活用による業務革新							
指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
ICTを利活用し、新たに効率化や高価値化を進めた取組数	県行政において、ICT(IoT、AI等)を利活用して、新たに事務・業務の効率化や高価値化を進めた取組の件数 (県デジタル戦略課、電子県庁課調査)	(2018年度) 15件	(2020年度) 16件	A	—	(2020~2024年度) 累計25件	—
(新)デジタル技術を活用した取組の社会実装を行う事業件数	デジタル技術を活用した新たな取組の実施件数 (県デジタル戦略課調査)	—	—	/	/	(2020~2024年度) 累計7件	—
ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の実施回数	ICT(IoT、AI等)の利活用を促進する説明会等の数 (県デジタル戦略課、電子県庁課調査)	(2018年度) 15回	(2020年度) 9回	●	※	毎年度 20回	—
(新)デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	オンライン化が完了した県所管の行政手続(年間処理件数が100件を超えるもの)のうち、職員の業務効率化が進んだ手続の割合 (県デジタル戦略課調査)	—	—	/	/	100%	—
(現)県民等による電子申請システム利用件数	県民、事業者、職員等が電子申請システムを利用して、手続を行った件数 (県電子県庁課調査)	(2018年度) 65,057件	(2020年度) 104,306件	目標値以上	—	100,000件	—
(新)行政手続のオンライン化対応割合	県が所管する行政手続(年間処理件数が100件を超えるもの)のうち、オンライン化が完了した手続の割合 (県デジタル戦略課調査)	(2021年度) 27.8%	(2021年度) 27.8%	/	/	(2025年度) 80%	—
(現)オンラインで利用可能な手続数	電子申請システムで利用可能な手続等の数 (県電子県庁課調査)	(2018年度) 756件	(2020年度) 982件	◎	—	1,200件	—

地域づくりの方向性

(1) 伊豆半島地域

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
伊豆半島地域の観光交流客数	伊豆半島に来訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(新) (2020年度) 2,307万人 (現) (2018年度) 4,646万人	(2020年度) 2,307万人	基準値以下	※	4,900万人	4,250万人
伊豆半島地域の宿泊客数	伊豆半島に来訪した宿泊客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(新) (2020年度) 587.5万人 (現) (2018年度) 1,132.2万人	(2020年度) 587.5万人	基準値以下	※	1,360万人	1,150万人
移住相談窓口等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターンの就職サポートセンター等を利用した県外から伊豆半島地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 366人	(2020年度) 348人	基準値以下	-	450人	-
伊豆半島地域における特定健康診受診率	40歳から74歳までの者を対象としたメタボリックシンドロームに着目した健康診査の伊豆半島における受診者の割合(厚生労働省調査、7市6町の市町関係の状況)	(2016年度) 40.2%	(2020年度) 34.7%	基準値以下	-	60%	-
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(伊豆半島地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	-	(2020年度) 8市町	A	-	全市町 (伊豆半島地域)	-

(2) 東部地域

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
ファルマバレープロジェクト事業化件数(全県)	ファルマバレープロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度) 累計 52件	(2020年度) 17件	A	-	(2020~2024年度) 累計 58件	-
CNFプロジェクト事業化件数(全県)	CNFプロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度) 累計 4件	(2020年度) 4件	B	-	(2020~2024年度) 累計21件	-
A01プロジェクト事業化件数(全県)	民間事業者を含む複数の主体の協働による、事業化を目的とした研究開発、実証その他の取組のうち、経済効果を伴う製品、サービスその他の事業手段が、市場への提供その他の経済活動が可能になったもの数(県農業戦略課調査)	(2018年度) 1件	(2020年度) 14件	A	-	(2020~2024年度) 累計41件	-
移住相談窓口等を利用した県外から東部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターンの就職サポートセンター等を利用した県外から東部地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 466人	(2020年度) 426人	基準値以下	-	575人	-
東部地域の観光交流客数	東部地域に来訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(新) (2020年度) 3,097万人 (現) (2018年度) 4,901万人	(2020年度) 3,097万人	基準値以下	※	5,400万人	4,650万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(東部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数(県総合政策課調査)	-	(2020年度) 5市町	A	-	全市町 (東部地域)	-

(3) 中部地域

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
FHCa01プロジェクト事業化件数(全県)	FHCa01プロジェクトにおける事業化件数(県新産業集積課調査)	(2014~2018年度) 累計151件	(2020年度) 68件	A	-	(2020~2024年度) 累計200件	-
Ma01プロジェクト事業化(製品化、サービス化)件数(全県)	Ma01プロジェクトによる支援の結果、地域企業等における事業化件数(県産業イノベーション推進課調査)	-	(2020年度) 3件	C	-	(2020~2024年度) 累計30件	-
移住相談窓口等を利用した県外から中部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターンの就職サポートセンター等を利用した県外から中部地域への移住者数(県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 421人	(2020年度) 460人	B	-	525人	-
中部地域の観光交流客数	中部地域に来訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数(県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(新) (2020年度) 1,589万人 (現) (2018年度) 3,643万人	(2020年度) 1,589万人	基準値以下	※	4,800万人	4,150万人

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
富士山静岡空港の利用者数	富士山静岡空港に就航する定期便・チャーター便の搭乗者数 (県空港振興課調査)	(2018年度) 71.4万人	(2020年度) 11.7万人	基準値 以下	※	103万人	—
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(中部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	(2020年度) 6市町	A	—	全市町 (中部地域)	—

(4) 西部地域

指標名	指標の意味(出典・調査機関等)	基準値	2021評価		コロナの影響	目標値	新目標値
			現状値	区分			
次世代モビリティプロジェクト事業化件数(全県)	次世代モビリティプロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～2018年度) 累計2件	(2020年度) 2件	A	—	(2020～2024年度) 累計5件	—
フォトンバレープロジェクト事業化件数(全県)	フォトンバレープロジェクトにおける事業化件数 (県新産業集積課調査)	(2014～2018年度) 累計61件	(2020年度) 19件	B	—	(2020～2024年度) 累計85件	—
西部地域の農業産出額	農業生産活動による最終生産物の総産出額 (農林水産省「生産農業所得統計」)	(新) (2019年) 999億円 (現) (2017年) 1,143億円	(2020年度) 2022年4月 公表予定	—	—	1,262億円	1,180億円
移住相談窓口等を利用した県外から西部地域への移住者数	県・市町の移住相談窓口、静岡U・Iターンの就職サポートセンター等を利用した県外から西部地域への移住者数 (県くらし・環境部企画政策課・労働雇用政策課調査)	(2018年度) 272人	(2020年度) 293人	B	—	340人	—
西部地域の観光交流客数	西部地域に来訪した宿泊客数及び観光レクリエーション客数 (県観光政策課「静岡県観光交流の動向」)	(新) (2020年度) 2,028万人 (現) (2018年度) 3,583万人	(2020年度) 2,028万人	基準値 以下	※	4,100万人	3,550万人
関係人口の創出・拡大に取り組む市町数(西部地域)	関係人口の創出・拡大に係る新規事業の構築・既存事業の充実に取り組む市町の数 (県総合政策課調査)	—	(2020年度) 7市町	A	—	全市町 (西部地域)	—

静岡県政策推進局総合政策課

〒420-8601 静岡市葵区追手町9番6号

TEL 054-221-2145

県ホームページ <http://www.pref.shizuoka.jp/>

富国 有徳の美しい“ふじのくに”



静岡県

Shizuoka Prefecture